

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

（Ⅰ）労働時間

前年度（令和6年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	10,150	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	2,018	人	利用者の1日の平均労働時間数	5	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	-------	---	----------------	---	----

（Ⅱ）生産活動

会計期間（4月～3月）

前々々年度（2022年度）

生産活動収入から経費を除いた額	9,902,252	円	利用者に支払った賃金総額	9,770,829	円	収支	131,423	円
-----------------	-----------	---	--------------	-----------	---	----	---------	---

前々年度（2023年度）

生産活動収入から経費を除いた額	10,560,745	円	利用者に支払った賃金総額	10,556,924	円	収支	3,821	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	-------	---

前年度（2024年度）

生産活動収入から経費を除いた額	11,654,223	円	利用者に支払った賃金総額	11,609,344	円	収支	44,879	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	--------	---

（Ⅲ）多様な働き方

前年度（令和5年度）における取組（全体表「Ⅲ）多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する

◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている

②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

◎短時間勤務に係る労働条件を定めている

⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている

（Ⅳ）支援力向上

前年度（年度）における取組（全体表「Ⅳ）支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研

◎研修計画を策定している
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。
※研修名 勉強会
研修講師 磯井、堀辺、浅田他
実施日・受講者数 1ヶ月に1回 5名程度

②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している
※研修、学会等名 全国支援事例発表会
実施日 3月 19日
※学会誌等名
掲載日 月 日
発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施している
もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている
※先進的事業者名
実施日/参加者数 月 日 人
※他の事業所名 南河内就労・生活支援センター
実施日/参加者数 6月 11日 3人

④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。
※商談会等名 さらなる販路拡大に向けての取り組み
主催者名 トレード・ジバンゴ（株）
日時 2月 5日
内容 地域事業者とB型事業所と協力し合い今まで取りこぼしていた販路を開拓する

⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している
◎当該人事評価制度を周知している
人事評価制度の制定日 R3年 11月 1日
人事評価制度の対象職員数 6名
うち昇給・昇格を行った者 1名
当該人事評価制度の周知方法 書面

⑥ピアサポーターの配置

◎ピアサポーターを配置している
◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している
※配置期間 月 日～月 日
就業時間
職務内容

⑦第三者評価

◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている
※評価を受けた日 月 日
第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている
※認証を受けた日 月 日
規格等の内容

（Ⅵ）経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。
※受理日 年 月 日